

「愛媛の未来づくりプラン」推進懇話会の開催結果について

1 8月23日(火)に開催した令和4年度第1回「愛媛の未来づくりプラン」推進懇話会(会長 東洋則之松山大学経営学部教授)の開催結果は以下のとおり。

① 第3期アクションプログラムの達成状況

▼成果指標のうち、全体の約36%で順調に進捗している。

▼コロナ禍以前の令和2年度と比べて、10ポイント減少しているが、社会変容に対応したデジタル技術の活用等により一定の成果が認められる。

▼長引く新型コロナの影響を受け、観光分野や県有施設の利用者数など、主に人の動きに係る指標について、コロナ前の水準に回復させることができなかった。

	☆	◎ 36%	○	△	▲	— 29%	
	目標達成	きわめて良好	基準値より上昇	基準値横ばい	基準値より悪化	判定不可	合計
指標数	55	22	63	11	60	3	214

【参考】

令和3年度	41	37	46	11	63	13	211
令和2年度(コロナ以前)	50	46	59	—	48	1	204

② 委員からの主な意見

i 第3期アクションプログラム・第六次愛媛県長期計画最終評価について

○観光分野など、長引くコロナ禍による行動変容により目標達成に至らなかった指標がある一方、急速に進展したデジタル化に対応した施策展開が一定の成果を上げている。

○県職員の業務改善のためのDXの推進だけでなく、住民主体による推進や効果的かつ具体的な活用を期待する。

○人口減少が進展する中で、県民と危機感を共有した上で、地域ごとの課題を的確に捉え、県の取組みに生かしていく必要がある。

ii 次期計画に向けた今後の施策展開について

・包括的・統合的なSDGsの視点のように、部局横断での施策展開を意識すべき

・統一的にロジックモデルを検討するなど、全庁で目的を明確化することが必要

・「危機管理体制の強化」は、防災だけでなく「感染症対策」の視点を取り入れるべき

・先が読めない中、2040年頃の目指すべき姿を設定するのは簡単ではなく、まず2030年頃がどうか、など段階的な議論が必要

・他県と比較した本県の強み・弱みといった現状把握を行い、各分野において今後何を伸ばすべきか、成果指標の設定とともに十分に検討する必要がある。

・今後の持続可能な発展に向けては、リカレント教育や知能知識の向上を目的に、人への投資が不可欠

2 委員から頂いた意見については、最終評価に反映するとともに、新総合計画策定に向けた検討にも生かしてまいりたい。